

中国の北朝鮮政策大転換

衝撃の核実験後、「北」に対し見せた中国の姿勢は意外なほど厳しいものだった。「友好国」の政権内部でどんな変化が起きたのか。知られざる内幕を明かす

朱建榮／東洋学園大学教授

「豹変」する中国の北朝鮮政策

策を転換した背景はいつたい何なのか」と何度も聞かれた。

二〇〇六年七月、北朝鮮によるミサイル「乱射」をめぐって日中両国が国連安保理で熾烈な主導権争いを繰り広げた。その間、筆者はマスコミから多くの取材を受けたが、「中国はなぜここまで北朝鮮を庇うのか」とそのつど質問された。ところが十月九日、北朝鮮が核実験を行った後の中国の対応をめぐるマスコミの論調は一変し、筆者も取材では「中国がここまで北朝鮮政

の軌跡をたどってみよう。

北朝鮮によるミサイル発射事件翌日の七月六日、中国外務省は「関係各方面が半島の平和と安定という大局を配慮して冷静と抑制を保つよう望む」との声明を出し、北朝鮮のミサイル発射に内心不満を持ちつつも、名指しの批判を避け、他方、日本が先導する国連安保理での批判・制裁声明の動きを牽制した。

七月十日は中朝友好協力相互援助条約の調印四五年に当たり、両国指導



者は互いに祝電を送った。胡錦濤国家主席はその中で「伝統的な中朝友好を強固なものにし発展させていくことは中国の一貫した立場だ」と強調し、同日、予定された回良玉副首相の北朝鮮シヤン入りした。ミサイル発射後の情勢の協議と「自制」を求めるためと思われるが、北朝鮮の面子を考えてあくまでも非公開の説得方式を選んだ。

翌十一日、胡錦濤主席は来訪した北朝鮮最高人民会議常任副委員長と会見し、関係諸国が大局を重んじるべきと語り、態度の柔軟化を暗に求めたが、これは同時に、ピヨンヤン入りした武次官と金正日総書記の会見を実現させてくれないか、と促すシグナルでもあった。

しゅけんえい 一九五七年中国・上海生まれ。上海国際問題研究所付属大学院修士課程修了。八六年來日し、学習院大学にて博士号（政治学）を取得。「毛沢東のベトナム戦争」「毛沢東の朝鮮戦争」「江澤民の中国」「胡錦濤対日戦略の本音」など著書多数。

三回開かれた北朝鮮政策検討会議

まさにその数日間、中国の北朝鮮政策の大調整が始まったのである。

その間、中国指導部内の外交政策決定の最高機関である「党中央外事領導小組」は北朝鮮問題を検討する会議を三日間待つたが、金正日総書記に会つてもらえたかった。ヒル米国務次官補が中国側の要請を受ける形で十二日に北京入りして、武次官のピヨンヤン報告を受けて協議することになっていたが、待ちぼうけとなり、そのままモスクワに向かつた。その後訪米した中国中央軍事委員会副主席の郭伯雄（中国軍制服組のナンバー1）は米国側に、「ミサイル発射について中国側は事前に、何ら連絡を受けていない。その前後から中国と北朝鮮の間は軍同士でさえ連絡が取れていない。相手（北朝鮮）は電話も受けない」と伝えた。

ミサイル発射直後に開かれた一回目の会議では、北朝鮮への不満が噴出したものの、それまでの対北朝鮮政策の延長線上で対応策が決まつた模様である。それはすなわち、武次官が急速ピヨンヤンに赴いて金総書記と会い、国際社会の厳しい雰囲気を伝え、ある程度の説明と譲歩を引き出して、それを米国に伝える形で打開策を図り、国連安保理では非難の決議の採択を阻止す

る。

る、というシナリオだった。実は一九九三年の核危機の際も、中国は同様の手法を使って米朝間の決定的な対立を防いだ。

しかし金総書記は中国側の「好意」をあざりと拒否した。それを見て中國首脳部は、北朝鮮が收拾のつかない方向へ暴走する危険性があると感じ取り、ブレーキをかける必要があると認識した。

直後に開かれた二回目の検討会議は、北朝鮮の頭を冷ます必要があるとの認識で一致し、また國際社会との協調を優先しなければ中国までが孤立してしまうとの懸念を共有して、そこでロシアと一緒に、国連安保理で北朝鮮を批判する議長声明案を起草することになった。

本来は北朝鮮をあまり追い詰めず、より拘束力ある安保理声明の採択をかわす狙いがあつたが、北朝鮮はその後も國際社会との対決姿勢を貫き、中国への冷たい態度が続いたため、北京で

三回目の「党中央外事領導小組」会議が開かれ、制裁の義務に触れる国連憲章第七章への言及を外すかわり、ミサイル発射を非難し、関連技術の北朝鮮禁輸といった実質的な制裁の内容を含めた十五日の安保理決議案採決に賛成票を投じることを決定したのである。

伝統友好重視世代の後退

中国のこの方針転換の背景について、七月十七日付の韓國紙『朝鮮日報』は「これは過去には想像もできなかつたことであり」胡錦濤主席ら第四世代指導部の金正日觀と北朝鮮觀が反映された外交行為であり、中国指導部の『対北疲労感』がうかがえる」と解説した。確かにその通りだろう。

一九九二年の中韓国交回復から、中

国は鄧小平の改革開放路線に基づいて朝鮮半島政策に一定の調整を加えてきたが、水面下の不協和音があつても國際社会の前で北朝鮮との内外政策の相違を決して公にしなかつた。長きにわたり、中国指導部内には、かつて朝鮮戦争で金日成世代と「血で結ばれた」戦友だった老軍人や老政治家が多数いた。安全保障面では北朝鮮を「防壁」と見なす伝統もあって、どうしても北朝鮮を庇う方向に政策が動いていた。しかし近年になつて、そうした古参世代はほとんど引退・死去し、かわって國際情勢全般を重視し、特に対米関係を重視する新世代の政治家と外交関係者が多数を占めるようになつた。後述するが、中国外交における安全保障観も大幅に変化した。その新しい流れの中で、ミサイル発射と核実験はまさに胡錦濤指導部に、中国外交の新しい一般的構図の中で北朝鮮政策を再定義するという政策転換のきっかけを与えた、といえる。

七月中旬以降、中国指導部の注意力は、ひとまず北朝鮮問題から離れ、対外的には小泉前首相の八月十五日の靖國神社参拝への対応、国内的には上海党書記陳良宇の汚職疑惑の対応に追わ

れた。国内の政治闘争が安倍新首相の訪中、北朝鮮問題への対応に影響したとの指摘もあるが、筆者は、直接的な関連はないものの、江沢民氏の影響力が急速に後退した結果として胡主席が外交面でフリーハンドの決定権を手にし、より大胆な転換が可能になつたとの影響はあつたのかかもしれないと見る。

事態はいよいよ核実験というクライマックスを迎える。北朝鮮外務省は十月三日、「科学実験として」の核実験を行うことを予告する声明を出した。

声明の中では「核兵器の先制使用をしない」とことに言及したこと、一九六四年の初の核実験後に中国が出した声明の表現を真似たもので、「中国はこう

した論理を使って核実験を行つたのに、なぜ我々は同じ論理で核実験を行つてはいけないのか」という、中国の指図を聞かないメッセージだと北京で受け止められた。

翌十月四日、中国は直ちに、王剛・中央弁公府主任と張黎・軍副參謀長を

ピョンヤンに派遣し、金正日総書記に胡主席のメッセージを伝えた、といわれる。核実験には絶対反対、とのメッセージだつたと考えられるが、今度も金総書記本人に会えず、中国側の最後の警告も無視される形になつた。

胡主席が自ら決めた非難声明

そこで十月九日、北朝鮮が核実験を行つたとの発表を行つた一時間後、中国外交部は外部世界では率先して非難声明を出した。その中に「悍然」という表現が使われたことに、筆者は一瞬、目を疑つた。「悍然」という表現はこれまで、たとえば米国によるベトナム北爆、旧ソ連によるアフガニスタン侵攻を非難した際など限られたケースにおいて、「全世界の反対を顧みず、中国の再三なる説得・批判を無視して」という気持ちを表すときにだけ使われてきた。これで、中国指導部は本気で怒つてゐること、この表現は外交用語ではないので、外交部よりもっと高い

レベルの意思表示だと直感的に思った。後に、胡錦濤主席が自らこの表現を付け加えたと聞いている。

安倍首相の訪中による両国関係改善の背景もあり、七月のミサイル発射をめぐる国連安保理内の雰囲気とまるつきり違つて、中国は国連安保理の一連の折衝でむしろ日本側のイニシアチブを支持する形で十月十四日、国連憲章第七章四一条を盛り込んだ制裁決議に賛成票を投じた。十七日、訪中の扇千景参院議長との会談で胡主席は、核実験を実施した北朝鮮に対し「国際社会の強烈な反応を知らしめる必要がある」とも明言した。

中国はさらに、一連のシャトル外交も展開した。唐家璇国務委員が胡主席の特使として米国を訪問した後、十八日、ピョンヤン入りした。翌日、金正日総書記と会談し、「さらなる核実験の計画はない」「事前に中国と相談しなかつたことを詫びたい」「米国が金融制裁をすぐ解除しなくとも六者協議

に復帰してその枠組みの中で米国と交渉する用意がある」といった譲歩の意思表示を引き出した。そして十月三十日、北京で行われた米中朝の三者会談で、北朝鮮の六者協議復帰が合意され、六者協議は二〇〇五年十一月以来、一年ぶりに再開する見込みとなつた。唐家璇一行がピョンヤンに乗り込んだのは、再度の「説得」を試みるため、よく報じられたが、実際は説得に行つたのではなく、すでに送ったメッセージに対し、北朝鮮からの返事をもうためだつたのである。

中国側は、外交部声明や国連安保理での制裁決議への同調などを通じて明確なメッセージを送る一方、十月十二日、姜錫柱・北朝鮮第一外務次官を瀋陽に呼び、李肇星外相から、半島の非核化に向けた中国指導部の決意を直接に伝え、他方、米朝間の打聞に中国は再度仲介する用意があるとも働きかけたといわれる。

金正日政権は、どうも米国側の反応

ばかり計算して、中国が激怒するとは予想していなかつたようだ。中国側は国際社会での北朝鮮非難に同調しただけでなく、公には発表しないが、北朝鮮側だけが痛みを感じる「ボディーロー」を何度も浴びせた。すでに明らかになつているように、中国は十月に入つて、国有銀行経由の北朝鮮への送金の停止、国境での荷物検査の強化、定期航空便の運行中止、中国観光客の北朝鮮入りの足止めなど一連の制裁措置を取つた。ほかに、北朝鮮国内での共同開発事業への技術者派遣の凍結なども実施されているといわれる。

中国の圧力で中止された再実験

よく知られるように、中国は毎年数十万トンもの食糧援助と「友好価格」による五〇万トン以上の原油供給を行ない、特に後者では北朝鮮が輸入する原油の八割を占めているといわれる。これまで中国が取つた制裁措置はまだ初步的なものだが、さらに中国の意思を

側に本音を説明し、局面打開で相談したいとのメッセージを北京に伝えた。十月二十日に北京を訪れるライス米国務長官に伝言を頼み、仲介してほしいと要請もしたものと思われる。

それに対して、中国代表団は最強の陣容を組み、特別機でピョンヤンに乗り込んだ。唐家璇国務委員は今回は胡錦濤主席の特使として最大の交渉権限を与えられていた。戴秉国氏は第一外務次官の肩書きもあるが、北朝鮮との交流を長年担当した党中央对外連絡部の部長で、今回は党中央外事弁公室主任という身分で参加し、北朝鮮との感情面の修復に努めたと考えられる。もう一人の武大偉次官は六者協議の中国側議長で、北朝鮮の国際社会復帰をめぐる交渉の担当である。この三人が金

総書記との長時間にわたる会談で、北側から前述の譲歩を引き出し、六者協議復帰の道筋をつけたと思われる。

十月九日の核実験について北朝鮮側が中国に伝えた規模は「四キロトン」だつた。しかし、実際の爆発規模について米国、韓国などである程度の相違があるが、ほぼ共通して一キロトン以下と推定されている。四キロトンでも、最初の核実験としては規模が小さい。

パキスタンの援助を得て技術的にも相当進歩し小型化に成功した可能性もあるが、中国の専門家によれば、米国が

二〇〇五年後半から加えた金融制裁は北朝鮮の対外経済に相当の打撃を与えたため、交渉に一切応じなかつた米国に対しても核保有国としての地位をもつて瀬戸際外交で打開を図り、本来は技術的に未熟だつたにもかかわらず前倒しして四キロトンの実験に踏み切つたという。しかし七月のテボドン二号の発射に続いて、今回の核実験も不完全爆発という結果に終わつた可能性が高

く、北朝鮮軍部は二回目の実験を準備していた。米国政府などはすでにその動きをキャッチし、二回目の核実験の

観測および対応の準備にかかっていたが、中国側の厳しい圧力を受けて金総書記は自らその実験を中断する決定をしたと見られる。米側も今回の北朝鮮の核実験をめぐる中国の対応が決定的に重要だと見て、ブッシュ大統領、ライス国務長官は相次いで中国の努力を高く評価する発言をした。

「北朝鮮がデッドラインを越えた」

そもそも中国の対応はなぜこれほど変化したのか。その背景と狙いを分析する前に、七月以前の中国の北朝鮮政策を説明する必要がある。それまでの中国の基本的スタンスについては、次の三点に要約することができる。

これらと比較して、今回の核実験に對して中国が厳しい反応を示したのは、中国が厳しい反応を示したのは、その説得を聞き入れてもらはず「面子を失つたため」との解釈があるが、筆者はその説を取らない。確かに中国の再三の説得・警告が無視されたことへの怒りはある。しかし中国からすれば、それはむしろ大原則に関わつてくる問題

め、どんな状況下であつても、現政権の存続を図り、その崩壊の阻止を優先する。

②しかし、北が国を閉ざし封建的な体制を続けていけば、内部崩壊もしくは外部との緊張が高まる可能性がある。友好的な北朝鮮政権の存続を考えるために、中国からその体制の内部改革を促す必要がある。

③北朝鮮のソフトランディングを図るため、中国式の「社会主义市場経済」の導入を薦め、促進すると同時に、北朝鮮が特に韓国、日本、米国との関係を改善するようアドバイスし、仲介にも努める。

である。金日成・金正日二代の指導者とも中国に対し、核兵器を開発する意図はなく、半島の非核化を支持すると繰り返し表明してきた。ただし「対米交渉の必要上、ときどき『核開発』カードをちらつかせる必要もあるが、そこは勘弁してくれ」との釈明にも北京指導部はある程度理解を示してきた。

だが今回の核実験で北朝鮮は「デッドラインを越えた」と中国は見る。自國への約束はうそだつたことになり、原則を重んじる中国としてとうてい容認できない事態なので、「友好国」への配慮を顧みる余裕がなく、これまでになく厳しい対応に動き出したのである。報道によれば、「党中央外事領導小組」が十月十九日夜、北京中心部の王府井近くにある会議室で極秘裡に、北朝鮮の核実験に関する対策会議を招集し、中国外務省や人民解放軍、党中央对外連絡部など、党・政府・軍の実務者と朝鮮半島問題の専門家など約五〇名が出席した。この会議で、①核実験

制御失敗に伴う大災害への警戒、②北朝鮮内部の動向と変化の綿密な把握、③関係諸国の反応と日米の行動把握、④第六四集団軍と第一六集団軍の中朝国境最前線での増派と事態悪化に備えた準備、という四つの基本方針を決定したとも伝えられている。

政策大転換の三つの深層的要因

では、中国の北朝鮮政策の変化をもたらした、より深層的な要因は何だろうか。

一番目に、中国の外交と軍事戦略における北朝鮮の「緩衝地帯」としての役割が著しく低下したことが挙げられる。十九世紀末以降の日本の中国侵略、戦後の米国による対中包围網の構築は、いずれも朝鮮半島ルートを経由しておらず、中国の首都北京と工業地域の旧満州も半島の背後に隠れているため、建国以来の中国指導部は安全保障上、常に北朝鮮の戦略的重要性を重視してきた。しかし二十世紀末以降、「新軍事

革命」が起り、いざ戦争となれば、全方位的、立体的なものになることは明らかで、この中で北朝鮮の「緩衝地帯」としての意義がかなり薄れてきた。今の中の中国の安保戦略は「緩衝地帯」よりも「米露日」といった大国とのバランス関係を一段と重視するようになっている。

二番目に、この二十数年の改革・開放政策の結果、中国は輝かしい経済発展を勝ち取ったが、その過程で世界経済、とりわけ日本など先進国との交流に一層依存するようになった。すなわち中国外交には対米・対日関係を一段と重視する内部要因が生まれてきたのである。それに加えて、中国は台湾の独立を内心かなり警戒している。9・11事件後、米国は戦略的重點を中東地域に移し、東アジアでは日米同盟の強化で日本の力を借りる一方、中国との間では、米国は台湾の独立傾向を抑えないと引き換えに、中国は北朝鮮の暴行を抑える、という暗黙の了解が出来

上がっている。したがって、中国にとつて経済・外交の利益のためにも、台灣問題との利益交換のためにも、北朝鮮問題について真剣さをもつと米国に示す必要がある。

三番目には、北朝鮮の核実験前後、

中国内部でさまざまなシミュレーションが行われたが、そのいずれの研究とも、北朝鮮が本当に核保有国になれば、いかなるシナリオとも中国にとつて悪夢だと結論が出たといわれる。米朝間の軍事的緊張の高まりも、北朝鮮が追い詰められて暴発することも、逆に北朝鮮が崩壊することも、さらに、北東アジアで核開発のドミノ現象が起きることも、そのいずれも中国は見たくないシナリオだ。

この政策論議のプロセスを経て、北朝鮮の核保有阻止は、中国外交の基本方針に昇格することになり、皮肉にも北朝鮮が中国にたてつく過程で、中国はこの歴史的な転換を遂げることができたのである。

北朝鮮との条約は当面破棄しない

今後、中国の北朝鮮政策はどのように推移が考えられるか。

一九六一年に調印された中朝条約について、中国国内の多くの学者は、「北朝鮮の核兵器開発が原因で戦争が発生する場合、中国には軍事介入の義務がない」ということをはつきりさせるため、北朝鮮側に条約の改正を求めるべきだ」と主張している（北京大学の于鉄軍助教授ら）。

北朝鮮がいざという時に中国を戦争に巻き込むとする疑惑について、中国指導部はすでに明確に拒否を表明している。前述の十月十九日に開かれた対策会議で、ピョンヤンから帰ったばかりの戴秉国次官は、一九〇〇三年に北朝鮮を訪問した際、金正日総書記が「朝鮮半島で戦争が起これば、中国は支援してくれるのか」と質問したのに對し、「それはできない」と回答したことを明らかにしたといわれる。

ただ、中国からいきなり条約改正の申入れをすることはかえって北朝鮮の怒りを買い、自国の影響力温存に不利との読みもある。そのため、当面、条約の形骸化を進めつつ、北朝鮮がよほど核開発問題で独断専行しない限り、条約破棄の動きはないだろうと見られる。少数の研究者だが、万が一、北朝鮮内部で大混乱が生じた場合、中国が条約に基づいてその秩序維持に介入する根拠にもなるとの見方をしている。経済関係については、北朝鮮の核実験に激怒した人民解放軍の内部では対北援助の全面中止とピョンヤン駐在中國大使の召還を主張したと、香港月刊誌『動向』十一月号が報じた。しかし首脳部は最終的に、食糧援助や原油供給の停止といったより厳しい措置は当面取らないことを決定した模様だ。食糧援助を止めることは北朝鮮の民衆を苦しめるだけで、当局への直接的な打撃にならず、原油供給の全面的ストップも北朝鮮の混乱や暴発を誘発する直

接的な引き金になる恐れがある。中国からパイプラインを経由して供給しているのは粘度の高い原油で、数日間の停止でもパイプラインが詰まり、永久に使えないくなる可能性があるので、よほどのことがない限り、止める決断に踏み切れない事情もあると聞いている。

もう一つ、一定の経済関係の温存は北朝鮮への影響力行使にも作用すると北京指導部は見ている。「金正日が軍部を適切にコントロールできなくなれば、危険な状況を招く恐れがある。軍部の過激派を牽制し、現政権を安定的に維持させるためにも、北朝鮮に対する経済支援を続けることが望ましい」との支援続行を支持する意見が党中央の検討会議で主流を占めたといわれる。北朝鮮の体制が本当に崩壊すれば中国側の見積もりで少なくとも五十万人以上の難民が押し寄せてくる。それはすでに深刻な失業問題を抱える中国にとっても耐えられないことだ。そのため、中国は今後、経済カードを行使して北

朝鮮の核保有を全力で阻止すると同時に、そのカードの過度な使用によって北朝鮮を崩壊させてしまわないようとする、という高度なバランスを要する。北朝鮮外交を展開していくと見られる。

「脅威」を冷静に見極めよう

十一月のAPEC会議で中国は北朝鮮に対する非難声明の採択にストップをかけ、「国連安保理の決議で十分」(李肇星外相の発言)との立場を取った。日本の一派から、「中国は国際的な圧力をかわすため国連の制裁決議に同調したもの、実際には依然として北朝鮮を庇つており、その核保有を内心は黙認しているのでは」というがつた見方がある。しかし本当の状況はむしろ逆であろう。

前述のように、中国は安保理決議の規定内容を超えた、外部世界で知られる以上の厳しい措置を北朝鮮に対して次々と取っている。その狙いは、北朝鮮の面子に配慮して、表向きで追い詰めることだ。

めることを避けつつ、核保有はきわめて深刻な結果を招くと金正日政権に伝えることだ。

韓国の学者が中国、日本、韓国など各国の専門家に対して行ったアンケート調査によれば、「北朝鮮は今後、核兵器を放棄する可能性が低い」と大半の専門家は見ているとの結果が出ている。北朝鮮が自ら核を放棄することへ甘い期待をするのは当然禁物だ。ただし中國から見れば、外部世界が毅然たる意思を見せれば、金正日総書記を核放棄の方向に追い込むことは今後也可能である。北朝鮮は強がった態度を見せるが、本当は虚勢を張っているだけだ。そのGDPは韓国の三〇分の一に過ぎない。韓国のGDPが日本の一〇分の一と考えれば、北朝鮮の限界がおのずと見えてくる。

日本国内で北朝鮮の脅威をかなり真剣に受け止める雰囲気があるが、それは拉致問題に影響される一面があり、また北朝鮮の脅威を宣伝して防衛力拡

張の根柢とする一部の勢力もいるためだろう。北朝鮮の脅威を実際以上に騒ぐことは金総書記の思う壺だ。

日米中協調のチャンスを生かせ

六者協議は再開されることになった。中国側はまず二つの現実的目標を立てていると思われる。

まず、北朝鮮側に核保有しないことを明示した去年九月の合意文書の遵守を確認させ、事態のさらなる悪化を防ぐことだ。国際社会は六者協議の舞台を通じて、北朝鮮側に「核保有に固執してさらに孤立を深めて内部崩壊を招く道を選ぶか、それとも、大規模破壊兵器の放棄と引き換えに経済発展への支援と安全保障を国際社会から取り付けるか」という二者択一のシナリオを提示し、真剣に考えさせることだ。

もう一つは打開、妥協に向けた現実的な道筋を六者協議の枠内でつけることだ。中国の仲介により米朝両国は六者協議に並行して北朝鮮が最も求める金融制裁問題の打開をめぐって二者協議を行う合意に至った。APEC首脳会議の間、李肇星外相はライス米国務長官との会談で、北朝鮮問題担当のヒル国務次官補をピョンヤンに派遣して、双方が関心を持つ問題で直接に交渉するよう働きかけている。結局、米国は北朝鮮の運命を左右する実力を有し、金正日総書記も米側との直談判を一番望んでいる。米中間選挙の結果はブッシュ政権に、北朝鮮問題で中国と連係プレーをして柔軟な対応を取る可能性を大きくしているようだ。

一方、日朝関係も最悪な膠着状態に陥っている。拉致問題で強硬な立場を示した安倍首相は北朝鮮に一層の圧力を加えているが、率直に言つて、圧力だけでは打開の道は開けない。六者協議の枠内で拉致問題を言いすぎると核問題というメインテーマを薄めかねないジレンマもある。筆者は、日本も中国の仲介を通じて六者協議の枠内での日朝間の包括的二者交渉を回復させて、現実的に見て、六者協議以外に、北朝鮮の核問題を解決する方法はない。関係諸国ともその枠組み内で一つ一つの努力を積み重ねて最終目標を目指していくべきだ。

